

【表紙】

【提出書類】	四半期報告書
【根拠条文】	金融商品取引法第24条の4の7第1項
【提出先】	関東財務局長
【提出日】	平成23年2月14日
【四半期会計期間】	第102期第3四半期（自平成22年10月1日至平成22年12月31日）
【会社名】	株式会社サンエー化研
【英訳名】	Sun A.Kaken Company,Limited
【代表者の役職氏名】	代表取締役社長 角田 幸保
【本店の所在の場所】	東京都中央区日本橋本町1丁目7番4号
【電話番号】	03(3241)5701
【事務連絡者氏名】	取締役 経理部長兼経営企画部長 藤岡 貞章
【最寄りの連絡場所】	東京都中央区日本橋本町1丁目7番4号
【電話番号】	03(3241)5701
【事務連絡者氏名】	取締役 経理部長兼経営企画部長 藤岡 貞章
【縦覧に供する場所】	株式会社大阪証券取引所 (大阪市中央区北浜1丁目8番16号)

第一部【企業情報】

第1【企業の概況】

1【主要な経営指標等の推移】

回次	第101期 第3四半期連結 累計期間	第102期 第3四半期連結 累計期間	第101期 第3四半期連結 会計期間	第102期 第3四半期連結 会計期間	第101期
会計期間	自平成21年 4月1日 至平成21年 12月31日	自平成22年 4月1日 至平成22年 12月31日	自平成21年 10月1日 至平成21年 12月31日	自平成22年 10月1日 至平成22年 12月31日	自平成21年 4月1日 至平成22年 3月31日
売上高(千円)	25,010,783	25,773,042	8,600,177	7,860,126	33,328,939
経常利益(千円)	719,933	756,116	459,304	18,061	868,874
四半期(当期)純利益(千円)	480,170	373,134	331,566	6,056	573,260
純資産額(千円)	-	-	14,979,092	15,253,370	15,134,629
総資産額(千円)	-	-	32,847,800	31,860,279	32,730,084
1株当たり純資産額(円)	-	-	1,354.37	1,379.19	1,368.68
1株当たり四半期(当期)純利益(円)	43.76	34.00	30.21	0.55	52.24
潜在株式調整後1株当たり四半期(当期)純利益(円)	-	-	-	-	-
自己資本比率(%)	-	-	45.2	47.5	45.9
営業活動による キャッシュ・フロー(千円)	1,557,297	672,673	-	-	2,565,203
投資活動による キャッシュ・フロー(千円)	11,151	262,251	-	-	333,927
財務活動による キャッシュ・フロー(千円)	1,220,295	1,160,658	-	-	1,538,158
現金及び現金同等物の四半期末 (期末)残高(千円)	-	-	4,537,720	4,154,751	4,904,987
従業員数(人)	-	-	683	696	678

(注) 1. 当社は四半期連結財務諸表を作成しておりますので、提出会社の主要な経営指標等の推移については記載しておりません。

2. 売上高には消費税等は含まれておりません。

3. 第101期第3四半期連結累計期間、第101期第3四半期連結会計期間及び第101期の、潜在株式調整後1株当たり四半期(当期)純利益については、潜在株式が存在しないため記載しておりません。

4. 第102期第3四半期連結累計期間、第102期第3四半期連結会計期間の、潜在株式調整後1株当たり四半期純利益については、希薄化効果を有している潜在株式が存在しないため記載しておりません。

2【事業の内容】

当第3四半期連結会計期間において、当社グループ（当社及び当社の関係会社）が営む事業の内容について、重要な変更はありません。また、主要な関係会社における異動もありません。

3【関係会社の状況】

当第3四半期連結会計期間において、重要な関係会社の異動はありません。

4【従業員の状況】

(1) 連結会社の状況

平成22年12月31日現在

従業員数（人）	696	(98)
---------	-----	------

(注) 従業員数は就業人員（当社グループからグループ外部への出向者を除き、グループ外からの出向者を含む。）であり、臨時雇用者数（人材会社からの派遣社員を除く、常用パート）は、当第3四半期連結会計期間の平均人員を（ ）外数で記載しております。

(2) 提出会社の状況

平成22年12月31日現在

従業員数（人）	574	(89)
---------	-----	------

(注) 従業員数は就業人員（当社から社外への出向者を除き、社外からの出向者を含む。）であり、臨時雇用者数（人材会社からの派遣社員を除く、常用パート）は、当第3四半期会計期間の平均人員を（ ）外数で記載しております。

第2【事業の状況】

1【生産、受注及び販売の状況】

(1) 生産実績

当第3四半期連結会計期間の生産実績をセグメントごとに示すと次のとおりであります。

セグメントの名称	金額(千円)	前年同四半期比(%)
軽包装材料	3,227,837	-
産業資材	1,743,389	-
機能性材料	2,475,527	-
その他	41,076	-
合計	7,487,830	-

- (注) 1. 金額は販売価格によっております。
2. 上記の金額には、消費税等は含まれておりません。

(2) 商品仕入実績

当第3四半期連結会計期間の商品仕入実績をセグメントごとに示すと次のとおりであります。

セグメントの名称	金額(千円)	前年同四半期比(%)
軽包装材料	6,210	-
産業資材	3,273	-
機能性材料	12,909	-
その他	59,812	-
合計	82,206	-

- (注) 1. 金額は仕入価格によっております。
2. 上記の金額には、消費税等は含まれておりません。

(3) 受注状況

当第3四半期連結会計期間における受注状況をセグメントごとに示すと次のとおりであります。

セグメントの名称	受注高(千円)	前年同四半期比(%)	受注残高(千円)	前年同四半期比(%)
軽包装材料	3,422,184	-	1,913,657	-
産業資材	1,942,505	-	549,446	-
機能性材料	2,587,283	-	640,715	-
その他	123,925	-	27,827	-
合計	8,075,898	-	3,131,647	-

- (注) 1. 金額は販売価格によっております。
2. 上記の金額には、消費税等は含まれておりません。

(4) 販売実績

当第3四半期連結会計期間の販売実績をセグメントごとに示すと次のとおりであります。

セグメントの名称	金額(千円)	前年同四半期比(%)
製品		
軽包装材料	3,492,018	-
産業資材	1,785,064	-
機能性材料	2,434,805	-
その他	44,883	-
小計	7,756,772	-
商品		
軽包装材料	6,491	-
産業資材	3,403	-
機能性材料	15,321	-
その他	78,136	-
小計	103,354	-
合計	7,860,126	-

(注) 1. 前第3四半期連結会計期間及び当第3四半期連結会計期間における主な相手先別の販売実績及び当該販売実績の総販売実績に対する割合は次のとおりであります。

相手先	前第3四半期連結会計期間 (自平成21年10月1日 至平成21年12月31日)		当第3四半期連結会計期間 (自平成22年10月1日 至平成22年12月31日)	
	金額(千円)	割合(%)	金額(千円)	割合(%)
プラマテルズ株式会社	902,060	10.5	797,070	10.1

2. 上記の金額には、消費税等は含まれておりません。

2【事業等のリスク】

当第3四半期連結会計期間において、新たに発生した事業等のリスクはありません。また、前事業年度の有価証券報告書に記載した事業等のリスクについて重要な変更はありません。

3【経営上の重要な契約等】

当第3四半期連結会計期間において、経営上の重要な契約等の決定又は締結等はありません。

4【財政状態、経営成績及びキャッシュ・フローの状況の分析】

文中の将来に関する事項は、当四半期報告書提出日現在において当社グループ（当社及び連結子会社）が判断したものであります。

(1) 業績の状況

第3四半期連結会計期間におけるわが国経済は、中国を中心とした新興国向けの輸出とエコ関連特需により緩やかに回復しましたが、円高の長期化、欧米景気の先行き懸念、デフレの影響により足踏み状態にありました。

当社グループにおきましては、収益の確保に向けて販路開拓・新製品開発・新規分野への参入など、積極的に取り組んでまいりました。

軽包装材料では、電子レンジ対応食品包材「レンジD o !」の新タイプ投入などにより販路を拡大したものの、エア緩衝材「エアロテクト」のユーザーの在庫調整による影響や食品分野を中心とする国内市場の低迷から伸び悩みました。

産業資材では、自動車関連部材が堅調に推移したものの、テープ市場における海外品の流入によりテープ用基材の動きが鈍く、電気部品関連部材と電材用工程紙も円高の影響により苦戦が続き、厳しい状況となりました。

機能性材料では、新規分野であるタッチパネル用部材が伸長したものの、液晶パネル業界の今夏からの在庫調整などにより、全体として販売予定数量を確保することができませんでした。

この結果、当第3四半期連結会計期間の業績は、売上高7,860百万円（前年同期比8.6%減）、経常利益18百万円（前年同期比96.1%減）、四半期純利益6百万円（前年同期比98.2%減）となりました。

なお、各セグメント別の売上高は下記のとおりです。

セグメント別	売上高	構成比	前年同期比
軽包装材料	3,498百万円	44.5%	-
産業資材	1,788百万円	22.7%	-
機能性材料	2,450百万円	31.2%	-
その他	123百万円	1.6%	-
合計	7,860百万円	100.0%	-

(2) キャッシュ・フローの状況

当第3四半期連結会計期間末における現金及び現金同等物（以下「資金」という。）は、第2四半期連結会計期間末に比べ462百万円減少し4,154百万円となりました。各キャッシュ・フローの状況とそれらの要因は次のとおりであります。

（営業活動によるキャッシュ・フロー）

営業活動の結果得られた資金は44百万円（前年同期は56百万円）となりました。これは税金等調整前四半期純利益17百万円（前年同期は556百万円）、減価償却費306百万円（前年同期は371百万円）、売上債権の減少額281百万円（前年同期は711百万円の増加額）等の増加要因がありましたが、たな卸資産の増加額102百万円（前年同期は26百万円）、仕入債務の減少額303百万円（前年同期は197百万円の増加額）等の減少要因に相殺されたためであります。

（投資活動によるキャッシュ・フロー）

投資活動の結果使用した資金は91百万円（前年同期は131百万円の資金の獲得）となりました。これは主に有形固定資産の取得による支出86百万円（前年同期は66百万円）によるものであります。

（財務活動によるキャッシュ・フロー）

財務活動の結果使用した資金は414百万円（前年同期は525百万円）となりました。これは長期借入れによる収入350百万円（前年同期は - 百万円）の増加要因がありましたが、長期借入金の返済による支出254百万円（前年同期は325百万円）、短期借入金の純減額424百万円（前年同期は120百万円）等の減少要因に相殺されたためであります。

(3) 事業上及び財務上の対処すべき課題

当第3四半期連結会計期間において、当社グループが対処すべき課題について重要な変更はありません。

(4) 研究開発活動

当第3四半期連結会計期間におけるグループ全体の研究開発活動の金額は、106百万円であります。

なお、当第3四半期連結会計期間において、当社グループの研究開発活動の状況に重要な変更はありません。

第3【設備の状況】

(1) 主要な設備の状況

当第3四半期連結会計期間において、主要な設備に重要な異動はありません。

(2) 設備の新設、除却等の計画

当第3四半期連結会計期間において、前四半期連結会計期間末において計画中であった重要な設備の新設および除却等について、重要な変更はありません。また、新たに確定した重要な設備の新設、拡充、改修、除却、売却等の計画はありません。

第4【提出会社の状況】

1【株式等の状況】

(1)【株式の総数等】

【株式の総数】

種類	発行可能株式総数(株)
普通株式	45,000,000
計	45,000,000

【発行済株式】

種類	第3四半期会計期間末現在発行数(株) (平成22年12月31日)	提出日現在発行数(株) (平成23年2月14日)	上場金融商品取引所名 又は登録認可金融商品 取引業協会名	内容
普通株式	11,320,000	11,320,000	大阪証券取引所 JASDAQ (スタンダード)	単元株式数100株
計	11,320,000	11,320,000	-	-

(2)【新株予約権等の状況】

会社法に基づき発行した新株予約権は、次のとおりであります。

平成22年11月12日取締役会決議

	第3四半期会計期間末現在 (平成22年12月31日)
新株予約権の数(個)	1,590
新株予約権のうち自己新株予約権の数(個)	-
新株予約権の目的となる株式の種類	普通株式
新株予約権の目的となる株式の数(株)	159,000(注)1
新株予約権の行使時の払込金額(円)	524(注)2
新株予約権の行使期間	自平成24年12月3日 至平成26年12月2日
新株予約権の行使により株式を発行する場合の株式の発行価格及び資本組入額(円)	発行価格 641(注)3 資本組入額 321(注)4
新株予約権の行使の条件	(注)5
新株予約権の譲渡に関する事項	譲渡による新株予約権の取得については、取締役会の承認を要する。
代用払込みに関する事項	-
組織再編成行為に伴う新株予約権の交付に関する事項	(注)6

(注)1. 以下に定める付与株式数の調整を行った場合は、調整後付与株式数に新株予約権の総数を乗じた数に調整されるものとする。

新株予約権1個当たりの目的である株式数(以下「付与株式数」という。)は、当社普通株式100株とする。なお、付与株式数は、当社が株式分割(当社普通株式の無償割当てを含む。以下同じ。)または株式併合を行う場合は、調整されるものとする。ただし、かかる調整は、当該時点で行使されていない新株予約権の付与株式数について行われ、調整の結果生じる1株未満の端数については、これを切り捨てるものとする。

また、上記のほか、付与株式数の調整を必要とするときは、合理的な範囲で付与株式数を調整するものとする。

2. 以下の事由が生じた場合は、行使価額をそれぞれ調整する。

当社が株式分割または株式併合を行う場合は、行使価額を調整し、調整の結果生じる1円未満の端数は切り上げるものとする。

当社が時価を下回る価額で新株式の発行または自己株式の処分を行う場合(新株予約権の行使による場合を除く。)は、行使価額を調整し、調整の結果生じる1円未満の端数は切り上げるものとする。

当社が合併または会社分割を行う等、行使価額の調整を必要とするやむを得ない事由が生じたときは、合併または会社分割の条件等を勘案のうえ、合理的な範囲で行使価額を調整するものとする。

3. 新株予約権の行使時の払込金額(1株当たり524円)と割当日における新株予約権の公正な評価単価(1株当たり117円)を合算している。

4. 新株予約権の行使により株式を発行する場合における増加する資本金の額は、会社計算規則第17条第1項に従い算出される資本金等増加限度額の2分の1の金額とし、計算の結果生じる1円未満の端数は、これを切り上げるものとする。

新株予約権の行使により株式を発行する場合における増加する資本準備金の額は、上記記載の資本金等増加限度額から上記に定める増加する資本金の額を減じた額とする。

5. 新株予約権の割当を受けた者(以下、「新株予約権者」という。)は、新株予約権の行使時において当社または当社子会社の取締役、監査役または従業員のいずれかの地位を有していることを要する。ただし、任期満了による退任、定年または解雇以外の会社都合による退職、その他取締役会が正当な理由があると認めた場合はこの限りではない。

新株予約権の相続はこれを認めない。

各新株予約権の一部行使はできないものとする。

6. 当社が、合併（当社が合併により消滅する場合に限る。）、吸収分割もしくは新設分割（それぞれ当社が分割会社となる場合に限る。）、または株式交換もしくは株式移転（それぞれ当社が完全子会社となる場合に限る。）（以上を総称して以下「組織再編成行為」という。）をする場合において、組織再編成行為の効力発生日（吸収合併につき吸収合併がその効力を生ずる日、新設合併につき新設合併設立株式会社の成立の日、吸収分割につき吸収分割がその効力を生ずる日、新設分割につき新設分割設立株式会社の成立の日、株式交換につき株式交換がその効力を生ずる日、及び株式移転につき株式移転設立完全親会社の成立の日をいう。以下同じ。）の直前において残存する新株予約権（以下「残存新株予約権」という。）を保有する新株予約権者に対し、それぞれの場合につき、会社法第236条第1項第8号のイからホまでに掲げる株式会社（以下「再編成対象会社」という。）の新株予約権をそれぞれ交付することとする。この場合においては、残存新株予約権は消滅し、再編成対象会社は新株予約権を新たに発行するものとする。ただし、以下の各号に沿って再編成対象会社の新株予約権を交付する旨を、吸収合併契約、新設合併契約、吸収分割契約、新設分割計画、株式交換契約または株式移転計画において定めることを条件とする。

交付する再編成対象会社の新株予約権の数

新株予約権者が保有する残存新株予約権の数と同一の数をそれぞれ交付する。

新株予約権の目的である再編成対象会社の株式の種類

再編成対象会社の普通株式とする。

新株予約権の目的である再編成対象会社の株式の数

組織再編成行為の条件等を勘案のうえ、上記「注. 1 新株予約権の目的である株式の種類及び数」に準じ決定する。

新株予約権の行使に際して出資される財産の価額

交付される各新株予約権の行使に際して出資される財産の価額は、組織再編成行為の条件等を勘案のうえ、定める調整後行使価額に、上記 に従って決定される当該各新株予約権の目的である再編成対象会社の株式の数を乗じて得られる金額とする。

新株予約権を行使することができる期間

「新株予約権の権利行使期間」の開始日または組織再編成行為の効力発生日のうちいずれか遅い日から、「新株予約権の権利行使期間」の満了日までとする。

新株予約権の行使により株式を発行する場合における増加する資本金及び資本準備金に関する事項

組織再編成行為の条件等を勘案のうえ、「新株予約権の行使により株式を発行する場合における増加する資本金及び資本準備金の額」に準じて決定する。

譲渡による新株予約権の取得の制限

譲渡による新株予約権の取得については、再編成対象会社の取締役会の承認を要する。

(3) 【行使価額修正条項付新株予約権付社債券等の行使状況等】

該当事項はありません。

(4) 【ライツプランの内容】

該当事項はありません。

(5) 【発行済株式総数、資本金等の推移】

年月日	発行済株式総数増減数(株)	発行済株式総数残高(株)	資本金増減額(千円)	資本金残高(千円)	資本準備金増減額(千円)	資本準備金残高(千円)
平成22年10月1日～平成22年12月31日	-	11,320,000	-	2,176,000	-	2,098,559

(6) 【大株主の状況】

大量保有報告書等の写しの送付等がなく、当第3四半期会計期間において、大株主の異動は把握しておりません。

(7) 【議決権の状況】

当第3四半期会計期間末日現在の「議決権の状況」については、株主名簿の記載内容が確認できないため、記載することができないことから、直前の基準日(平成22年9月30日)に基づく株主名簿による記載をしております。

【発行済株式】

平成22年12月31日現在

区分	株式数(株)	議決権の数(個)	内容
無議決権株式			
議決権制限株式(自己株式等)			
議決権制限株式(その他)			
完全議決権株式(自己株式等)	普通株式 348,000		
完全議決権株式(その他)	普通株式 10,971,700	109,717	
単元未満株式	普通株式 300		
発行済株式総数	11,320,000		
総株主の議決権		109,717	

(注) 「完全議決権株式(その他)」の欄には、証券保管振替機構名義の株式が2,000株含まれております。また、「議決権の数」欄には、同機構名義の完全議決権株式に係る議決権の数20個が含まれております。

【自己株式等】

平成22年12月31日現在

所有者の氏名又は名称	所有者の住所	自己名義所有株式数(株)	他人名義所有株式数(株)	所有株式数の合計(株)	発行済株式総数に対する所有株式数の割合(%)
株式会社サンエー化研	東京都中央区 日本橋本町1-7-4	348,000	-	348,000	3.07
計	-	348,000	-	348,000	3.07

2【株価の推移】

【当該四半期累計期間における月別最高・最低株価】

月別	平成22年 4月	5月	6月	7月	8月	9月	10月	11月	12月
最高(円)	655	640	580	565	548	566	555	530	519
最低(円)	592	520	511	499	470	515	502	473	460

(注) 最高・最低株価は、平成22年10月12日より大阪証券取引所JASDAQ(スタンダード)におけるものであり、それ以前は大阪証券取引所JASDAQにおけるものであります。

3【役員の状態】

前事業年度の有価証券報告書の提出日後、当四半期報告書の提出日までにおいて、役員の変動はありません。

第5【経理の状況】

1．四半期連結財務諸表の作成方法について

当社の四半期連結財務諸表は、「四半期連結財務諸表の用語、様式及び作成方法に関する規則」（平成19年内閣府令第64号、以下「四半期連結財務諸表規則」という。）に基づいて作成しております。

なお、前第3四半期連結会計期間（平成21年10月1日から平成21年12月31日まで）及び前第3四半期連結累計期間（平成21年4月1日から平成21年12月31日まで）は、改正前の四半期連結財務諸表規則に基づき、当第3四半期連結会計期間（平成22年10月1日から平成22年12月31日まで）及び当第3四半期連結累計期間（平成22年4月1日から平成22年12月31日まで）は、改正後の四半期連結財務諸表規則に基づいて作成しております。

2．監査証明について

当社は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、前第3四半期連結会計期間（平成21年10月1日から平成21年12月31日まで）及び前第3四半期連結累計期間（平成21年4月1日から平成21年12月31日まで）に係る四半期連結財務諸表並びに当第3四半期連結会計期間（平成22年10月1日から平成22年12月31日まで）及び当第3四半期連結累計期間（平成22年4月1日から平成22年12月31日まで）に係る四半期連結財務諸表について、有限責任監査法人トーマツによる四半期レビューを受けております。

1【四半期連結財務諸表】
(1)【四半期連結貸借対照表】

(単位：千円)

	当第3四半期連結会計期間末 (平成22年12月31日)	前連結会計年度末に係る 要約連結貸借対照表 (平成22年3月31日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	4,154,751	4,904,386
受取手形及び売掛金	² 11,948,852	11,381,133
有価証券	20,195	601
商品及び製品	1,665,353	1,779,859
仕掛品	1,571,694	1,381,586
原材料及び貯蔵品	887,688	808,807
その他	231,702	303,302
貸倒引当金	125,928	120,042
流動資産合計	20,354,308	20,439,635
固定資産		
有形固定資産		
建物及び構築物(純額)	¹ 3,212,918	¹ 3,403,075
機械装置及び運搬具(純額)	¹ 2,160,455	¹ 2,674,201
土地	2,056,992	2,056,992
建設仮勘定	111,117	97,265
その他(純額)	¹ 348,704	¹ 262,015
有形固定資産合計	7,890,188	8,493,551
無形固定資産	57,702	76,170
投資その他の資産		
投資有価証券	2,673,344	2,809,296
長期貸付金	14,504	7,276
その他	871,379	1,287,400
貸倒引当金	1,149	383,245
投資その他の資産合計	3,558,079	3,720,727
固定資産合計	11,505,970	12,290,448
資産合計	31,860,279	32,730,084

	当第3四半期連結会計期間末 (平成22年12月31日)	前連結会計年度末に係る 要約連結貸借対照表 (平成22年3月31日)
負債の部		
流動負債		
支払手形及び買掛金	2 7,364,538	7,333,577
短期借入金	4,003,000	4,427,000
未払法人税等	45,076	83,749
賞与引当金	246,780	434,791
役員賞与引当金	4,500	6,900
その他	2,155,850	2,040,878
流動負債合計	13,819,745	14,326,897
固定負債		
社債	290,000	300,000
長期借入金	1,190,334	1,699,400
退職給付引当金	743,686	779,869
役員退職慰労引当金	213,478	194,053
資産除去債務	95,487	-
その他	254,177	295,233
固定負債合計	2,787,163	3,268,556
負債合計	16,606,909	17,595,454
純資産の部		
株主資本		
資本金	2,176,000	2,176,000
資本剰余金	2,135,839	2,135,839
利益剰余金	10,570,965	10,351,438
自己株式	116,912	116,870
株主資本合計	14,765,892	14,546,407
評価・換算差額等		
その他有価証券評価差額金	366,598	470,786
評価・換算差額等合計	366,598	470,786
新株予約権	784	-
少数株主持分	120,094	117,435
純資産合計	15,253,370	15,134,629
負債純資産合計	31,860,279	32,730,084

(2) 【四半期連結損益計算書】
【第3四半期連結累計期間】

(単位：千円)

	前第3四半期連結累計期間 (自平成21年4月1日 至平成21年12月31日)	当第3四半期連結累計期間 (自平成22年4月1日 至平成22年12月31日)
売上高	25,010,783	25,773,042
売上原価	22,280,763	22,725,245
売上総利益	2,730,020	3,047,796
販売費及び一般管理費	2,110,673	2,368,870
営業利益	619,347	678,925
営業外収益		
受取利息	3,305	1,030
受取配当金	61,570	63,465
クレーム収入	46,853	16,863
作業くず売却益	35,495	51,134
その他	61,794	31,721
営業外収益合計	209,019	164,215
営業外費用		
支払利息	101,888	82,036
その他	6,543	4,987
営業外費用合計	108,432	87,024
経常利益	719,933	756,116
特別利益		
固定資産売却益	255	-
投資有価証券売却益	24,205	-
会員権売却益	75	-
貸倒引当金戻入額	43,177	18,284
補助金収入	65,597	-
特別利益合計	133,311	18,284
特別損失		
固定資産売却損	386	921
固定資産除却損	20,396	20,518
投資有価証券売却損	99	-
投資有価証券評価損	17,297	-
会員権評価損	3,375	950
資産除去債務会計基準の適用に伴う影響額	-	60,270
特別損失合計	41,554	82,661
税金等調整前四半期純利益	811,690	691,739
法人税、住民税及び事業税	47,988	41,410
法人税等調整額	278,264	273,273
法人税等合計	326,253	314,684
少数株主損益調整前四半期純利益	-	377,055
少数株主利益	5,265	3,920
四半期純利益	480,170	373,134

【第3四半期連結会計期間】

(単位：千円)

	前第3四半期連結会計期間 (自平成21年10月1日 至平成21年12月31日)	当第3四半期連結会計期間 (自平成22年10月1日 至平成22年12月31日)
売上高	8,600,177	7,860,126
売上原価	7,493,088	7,096,433
売上総利益	1,107,089	763,692
販売費及び一般管理費	695,115	780,797
営業利益又は営業損失()	411,973	17,104
営業外収益		
受取利息	686	344
受取配当金	28,291	29,250
クレーム収入	26,725	5,399
作業くず売却益	11,822	18,073
その他	14,768	8,958
営業外収益合計	82,294	62,025
営業外費用		
支払利息	32,888	25,025
その他	2,074	1,833
営業外費用合計	34,962	26,859
経常利益	459,304	18,061
特別利益		
投資有価証券売却益	17,580	-
会員権売却益	75	-
貸倒引当金戻入額	43,177	4,333
補助金収入	59,436	-
特別利益合計	120,269	4,333
特別損失		
固定資産除却損	12,698	4,061
投資有価証券売却損	99	-
投資有価証券評価損	10,180	-
会員権評価損	-	950
特別損失合計	22,977	5,011
税金等調整前四半期純利益	556,595	17,383
法人税、住民税及び事業税	24,094	7,611
法人税等調整額	197,682	2,509
法人税等合計	221,776	10,121
少数株主損益調整前四半期純利益	-	7,261
少数株主利益	3,252	1,205
四半期純利益	331,566	6,056

(3)【四半期連結キャッシュ・フロー計算書】

(単位：千円)

	前第3四半期連結累計期間 (自平成21年4月1日 至平成21年12月31日)	当第3四半期連結累計期間 (自平成22年4月1日 至平成22年12月31日)
営業活動によるキャッシュ・フロー		
税金等調整前四半期純利益	811,690	691,739
減価償却費	1,093,761	915,116
退職給付引当金の増減額(は減少)	15,054	36,182
役員退職慰労引当金の増減額(は減少)	25,341	19,424
貸倒引当金の増減額(は減少)	43,177	376,210
受取利息及び受取配当金	64,875	64,495
支払利息	101,888	82,036
投資有価証券売却損益(は益)	24,106	-
投資有価証券評価損益(は益)	17,297	-
固定資産除却損	20,396	20,518
会員権評価損	3,375	950
補助金収入	65,597	-
資産除去債務会計基準の適用に伴う影響額	-	60,270
有形固定資産売却損益(は益)	130	921
売上債権の増減額(は増加)	2,933,632	185,017
たな卸資産の増減額(は増加)	104,115	154,482
仕入債務の増減額(は減少)	3,093,981	56,337
未払消費税等の増減額(は減少)	124,988	33,237
その他	219,374	161,695
小計	1,572,941	789,796
利息及び配当金の受取額	65,463	64,514
利息の支払額	99,009	80,554
補助金の受取額	6,161	-
法人税等の還付額	11,740	-
法人税等の支払額	-	101,083
営業活動によるキャッシュ・フロー	1,557,297	672,673
投資活動によるキャッシュ・フロー		
定期預金の純増減額(は増加)	300,000	-
有価証券の取得による支出	-	10,335
有価証券の売却による収入	-	10,456
有形固定資産の取得による支出	311,787	195,954
無形固定資産の取得による支出	190	740
有形固定資産の売却による収入	8,973	47
投資有価証券の取得による支出	87,590	59,293
投資有価証券の売却による収入	77,620	-
貸付けによる支出	6,050	13,790
貸付金の回収による収入	7,573	7,358
その他	300	-
投資活動によるキャッシュ・フロー	11,151	262,251

	前第3四半期連結累計期間 (自平成21年4月1日 至平成21年12月31日)	当第3四半期連結累計期間 (自平成22年4月1日 至平成22年12月31日)
財務活動によるキャッシュ・フロー		
短期借入金の純増減額(は減少)	170,000	424,000
長期借入れによる収入	200,000	470,000
長期借入金の返済による支出	1,027,850	867,100
社債の償還による支出	40,000	10,000
配当金の支払額	144,088	146,257
少数株主への配当金の支払額	-	1,200
リース債務の返済による支出	-	182,059
その他	38,357	41
財務活動によるキャッシュ・フロー	1,220,295	1,160,658
現金及び現金同等物の増減額(は減少)	325,850	750,236
現金及び現金同等物の期首残高	4,211,869	4,904,987
現金及び現金同等物の四半期末残高	4,537,720	4,154,751

【四半期連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項等の変更】

	当第3四半期連結累計期間 (自平成22年4月1日 至平成22年12月31日)
会計処理基準に関する事項 の変更	<p>資産除去債務に関する会計基準の適用</p> <p>第1四半期連結会計期間より、「資産除去債務に関する会計基準」(企業会計基準第18号平成20年3月31日)及び「資産除去債務に関する会計基準の適用指針」(企業会計基準適用指針第21号平成20年3月31日)を適用しております。</p> <p>これにより、当第3四半期連結累計期間の営業利益及び経常利益はそれぞれ4,709千円減少し、税金等調整前四半期純利益は64,980千円減少しております。また、当会計基準等の適用開始による資産除去債務の変動額は94,581千円であります。</p>

【表示方法の変更】

	当第3四半期連結累計期間 (自平成22年4月1日 至平成22年12月31日)
(四半期連結損益計算書)	<p>「連結財務諸表に関する会計基準」(企業会計基準第22号平成20年12月26日)に基づく「財務諸表等の用語、様式及び作成方法に関する規則等の一部を改正する内閣府令」(平成21年3月24日内閣府令第5号)の適用により、当第3四半期連結累計期間では、「少数株主損益調整前四半期純利益」の科目で表示しております。</p>
(四半期連結キャッシュ・フロー計算書)	<p>前第3四半期連結累計期間において、「財務活動によるキャッシュ・フロー」の「その他」に含めて表示しておりました「リース債務の返済による支出」は重要性が増したため、当第3四半期連結累計期間より区分掲記することとしました。なお、前第3四半期連結累計期間の「財務活動によるキャッシュ・フロー」の「その他」に含まれる「リース債務の返済による支出」は38,357千円であります。</p>

	当第3四半期連結会計期間 (自平成22年10月1日 至平成22年12月31日)
(四半期連結損益計算書)	<p>「連結財務諸表に関する会計基準」(企業会計基準第22号平成20年12月26日)に基づく「財務諸表等の用語、様式及び作成方法に関する規則等の一部を改正する内閣府令」(平成21年3月24日内閣府令第5号)の適用により、当第3四半期連結会計期間では、「少数株主損益調整前四半期純利益」の科目で表示しております。</p>

【注記事項】

(四半期連結貸借対照表関係)

当第3四半期連結会計期間末 (平成22年12月31日)	前連結会計年度末 (平成22年3月31日)				
<p>1.有形固定資産の減価償却累計額及び減損損失累計額は、23,734,670千円であります。</p> <p>2.四半期連結会計期間末日満期手形の会計処理については、満期日に決済が行われたものとして処理しております。</p> <p>なお、当第3四半期連結会計期間末日が金融機関の休日であったため、次の四半期連結会計期間末日満期手形が、四半期連結会計期間末残高から除かれております。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="padding-left: 20px;">受取手形</td> <td style="text-align: right;">426,149千円</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">支払手形</td> <td style="text-align: right;">834,100千円</td> </tr> </table>	受取手形	426,149千円	支払手形	834,100千円	<p>1.有形固定資産の減価償却累計額及び減損損失累計額は、23,072,099千円であります。</p>
受取手形	426,149千円				
支払手形	834,100千円				

(四半期連結損益計算書関係)

前第3四半期連結累計期間 (自平成21年4月1日 至平成21年12月31日)	当第3四半期連結累計期間 (自平成22年4月1日 至平成22年12月31日)																								
<p>販売費及び一般管理費のうち主要な費目及び金額は次のとおりであります。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="padding-left: 20px;">荷造運送費</td> <td style="text-align: right;">684,248千円</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">従業員給与賞与</td> <td style="text-align: right;">450,910千円</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">賞与引当金繰入額</td> <td style="text-align: right;">50,040千円</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">退職給付費用</td> <td style="text-align: right;">31,534千円</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">役員退職慰労引当金繰入額</td> <td style="text-align: right;">25,341千円</td> </tr> </table>	荷造運送費	684,248千円	従業員給与賞与	450,910千円	賞与引当金繰入額	50,040千円	退職給付費用	31,534千円	役員退職慰労引当金繰入額	25,341千円	<p>販売費及び一般管理費のうち主要な費目及び金額は次のとおりであります。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="padding-left: 20px;">荷造運送費</td> <td style="text-align: right;">721,024千円</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">従業員給与賞与</td> <td style="text-align: right;">511,212千円</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">賞与引当金繰入額</td> <td style="text-align: right;">46,465千円</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">役員賞与引当金繰入額</td> <td style="text-align: right;">4,500千円</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">退職給付費用</td> <td style="text-align: right;">30,613千円</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">役員退職慰労引当金繰入額</td> <td style="text-align: right;">28,512千円</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">貸倒引当金繰入額</td> <td style="text-align: right;">5,885千円</td> </tr> </table>	荷造運送費	721,024千円	従業員給与賞与	511,212千円	賞与引当金繰入額	46,465千円	役員賞与引当金繰入額	4,500千円	退職給付費用	30,613千円	役員退職慰労引当金繰入額	28,512千円	貸倒引当金繰入額	5,885千円
荷造運送費	684,248千円																								
従業員給与賞与	450,910千円																								
賞与引当金繰入額	50,040千円																								
退職給付費用	31,534千円																								
役員退職慰労引当金繰入額	25,341千円																								
荷造運送費	721,024千円																								
従業員給与賞与	511,212千円																								
賞与引当金繰入額	46,465千円																								
役員賞与引当金繰入額	4,500千円																								
退職給付費用	30,613千円																								
役員退職慰労引当金繰入額	28,512千円																								
貸倒引当金繰入額	5,885千円																								

前第3四半期連結会計期間 (自平成21年10月1日 至平成21年12月31日)	当第3四半期連結会計期間 (自平成22年10月1日 至平成22年12月31日)																		
<p>販売費及び一般管理費のうち主要な費目及び金額は次のとおりであります。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="padding-left: 20px;">荷造運送費</td> <td style="text-align: right;">231,115千円</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">賞与引当金繰入額</td> <td style="text-align: right;">50,040千円</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">退職給付費用</td> <td style="text-align: right;">10,070千円</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">役員退職慰労引当金繰入額</td> <td style="text-align: right;">6,082千円</td> </tr> </table>	荷造運送費	231,115千円	賞与引当金繰入額	50,040千円	退職給付費用	10,070千円	役員退職慰労引当金繰入額	6,082千円	<p>販売費及び一般管理費のうち主要な費目及び金額は次のとおりであります。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="padding-left: 20px;">荷造運送費</td> <td style="text-align: right;">231,868千円</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">賞与引当金繰入額</td> <td style="text-align: right;">46,465千円</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">役員賞与引当金繰入額</td> <td style="text-align: right;">1,500千円</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">退職給付費用</td> <td style="text-align: right;">10,486千円</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">役員退職慰労引当金繰入額</td> <td style="text-align: right;">6,620千円</td> </tr> </table>	荷造運送費	231,868千円	賞与引当金繰入額	46,465千円	役員賞与引当金繰入額	1,500千円	退職給付費用	10,486千円	役員退職慰労引当金繰入額	6,620千円
荷造運送費	231,115千円																		
賞与引当金繰入額	50,040千円																		
退職給付費用	10,070千円																		
役員退職慰労引当金繰入額	6,082千円																		
荷造運送費	231,868千円																		
賞与引当金繰入額	46,465千円																		
役員賞与引当金繰入額	1,500千円																		
退職給付費用	10,486千円																		
役員退職慰労引当金繰入額	6,620千円																		

(四半期連結キャッシュ・フロー計算書関係)

前第3四半期連結累計期間 (自平成21年4月1日 至平成21年12月31日)	当第3四半期連結累計期間 (自平成22年4月1日 至平成22年12月31日)
現金及び現金同等物の四半期末残高と四半期連結貸借対照表に掲記されている科目の金額との関係 (平成21年12月31日現在) (千円)	現金及び現金同等物の四半期末残高と四半期連結貸借対照表に掲記されている科目の金額との関係 (平成22年12月31日現在) (千円)
現金及び預金勘定 4,637,119	現金及び預金勘定 4,154,751
預入期間が3ヶ月を超える定期預金 100,000	現金及び現金同等物 4,154,751
有価証券勘定 601	
現金及び現金同等物 4,537,720	

(株主資本等関係)

当第3四半期連結会計期間末(平成22年12月31日)及び当第3四半期連結累計期間(自平成22年4月1日至平成22年12月31日)

1. 発行済株式の種類及び総数

普通株式 11,320,000株

2. 自己株式の種類及び株式数

普通株式 348,053株

3. 新株予約権等に関する事項

ストック・オプションとしての新株予約権

新株予約権の四半期連結会計期間末残高 親会社 784千円

(注) スtock・オプションとしての新株予約権は、権利行使期間の初日が到来しておりません。

4. 配当に関する事項

(1) 配当金支払額

(決議)	株式の種類	配当金の総額 (千円)	1株当たり 配当額 (円)	基準日	効力発生日	配当の原資
平成22年6月28日 定時株主総会	普通株式	76,804	7	平成22年3月31日	平成22年6月29日	利益剰余金
平成22年11月12日 取締役会	普通株式	76,803	7	平成22年9月30日	平成22年12月3日	利益剰余金

(2) 基準日が当第3四半期連結累計期間に属する配当のうち、配当の効力発生日が当第3四半期連結会計期間末後となるもの
該当事項はありません。

(セグメント情報等)

【事業の種類別セグメント情報】

前第3四半期連結会計期間(自平成21年10月1日 至平成21年12月31日)

当社グループの事業は、化成品の製造・販売並びにこれら付随業務の単一事業であります。従いまして開示対象となるセグメントはありませんので記載は省略しております。

前第3四半期連結累計期間(自平成21年4月1日 至平成21年12月31日)

当社グループの事業は、化成品の製造・販売並びにこれら付随業務の単一事業であります。従いまして開示対象となるセグメントはありませんので記載は省略しております。

【所在地別セグメント情報】

前第3四半期連結会計期間(自平成21年10月1日 至平成21年12月31日)

本邦以外の国又は地域に所在する連結子会社及び重要な在外支店がないため、該当事項はありません。

前第3四半期連結累計期間(自平成21年4月1日 至平成21年12月31日)

本邦以外の国又は地域に所在する連結子会社及び重要な在外支店がないため、該当事項はありません。

【海外売上高】

前第3四半期連結会計期間(自平成21年10月1日 至平成21年12月31日)

海外売上高は、連結売上高の10%未満であるため、海外売上高の記載を省略しております。

前第3四半期連結累計期間(自平成21年4月1日 至平成21年12月31日)

海外売上高は、連結売上高の10%未満であるため、海外売上高の記載を省略しております。

【セグメント情報】

1. 報告セグメントの概要

当社グループの報告セグメントは、当社の構成単位のうち分離された財務情報が入手可能であり、取締役会が、経営資源の配分の決定及び業績を評価するために、定期的に検討を行う対象となっているものであります。

当社グループの事業は、化成品の製造・販売並びにこれらの付随業務の単一事業であります。取り扱う製品群により3つの報告セグメントに区分して、国内及び海外の包括的な戦略を立案し、事業活動を展開しております。

当社グループの製品群別の報告セグメントは、「軽包装材料」、「産業資材」及び「機能性材料」であります。

「軽包装材料」は、食品・医薬品・医療器具・精密機器等の包材を生産しております。「産業資材」は、粘着テープ・ラベル基材等を生産しております。「機能性材料」は、機能性プラスチックフィルム（光学用他表面保護フィルム、各種粘着加工品）等を生産しております。

2. 報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報

当第3四半期連結累計期間（自平成22年4月1日 至平成22年12月31日）

（単位：千円）

	報告セグメント				その他 (注)	合計
	軽包装材料	産業資材	機能性材料	計		
売上高	11,252,048	5,645,997	8,471,905	25,369,950	403,092	25,773,042
セグメント利益	359,971	105,889	184,193	650,053	28,872	678,925

(注) 1. 「その他」の区分は、報告セグメントに振り分けるのが困難な商品の仕入売り等であります。

2. セグメント利益の合計額は、四半期連結損益計算書の営業利益と一致しております。

当第3四半期連結会計期間（自平成22年10月1日 至平成22年12月31日）

（単位：千円）

	報告セグメント				その他 (注)	合計
	軽包装材料	産業資材	機能性材料	計		
売上高	3,498,512	1,788,468	2,450,127	7,737,107	123,019	7,860,126
セグメント利益又は損失 ()	20,326	1,523	48,084	26,235	9,131	17,104

(注) 1. 「その他」の区分は、報告セグメントに振り分けるのが困難な商品の仕入売り等であります。

2. セグメント利益又は損失()の合計額は、四半期連結損益計算書の営業損失と一致しております。

(追加情報)

第1四半期連結会計期間より、「セグメント情報等の開示に関する会計基準」（企業会計基準第17号 平成21年3月27日）及び「セグメント情報等の開示に関する会計基準の適用指針」（企業会計基準適用指針第20号 平成20年3月21日）を適用しております。

(金融商品関係)

金融商品の四半期連結貸借対照表計上額その他の金額は、前連結会計年度の末日と比較して著しい変動がないため、記載を省略しております。

(有価証券関係)

有価証券が、企業集団の事業の運営において重要なものとなっていないため記載を省略しております。

(デリバティブ取引関係)

デリバティブ取引が、企業集団の事業の運営において重要なものとなっていないため記載を省略しております。

(ストック・オプション等関係)

当第3四半期連結会計期間(自平成22年10月1日 至平成22年12月31日)

当第3四半期連結会計期間に付与したストック・オプションの内容

	平成22年ストック・オプション
付与対象者の区分及び人数	当社従業員 123名
株式の種類別のストック・オプションの付与数	普通株式 160,000株
付与日	平成22年12月2日
権利確定条件	付与日(平成22年12月2日)以降、権利行使時まで継続して勤務していること。
対象勤務期間	自平成22年12月2日 至平成24年12月2日
権利行使期間	自平成24年12月3日 至平成26年12月2日
権利行使価格(円)	524
付与日における公正な評価単価(円)	117

(1株当たり情報)

1. 1株当たり純資産額

当第3四半期連結会計期間末 (平成22年12月31日)		前連結会計年度末 (平成22年3月31日)	
1株当たり純資産額	1,379.19円	1株当たり純資産額	1,368.68円

2. 1株当たり四半期純損益

前第3四半期連結累計期間 (自平成21年4月1日 至平成21年12月31日)		当第3四半期連結累計期間 (自平成22年4月1日 至平成22年12月31日)	
1株当たり四半期純利益	43.76円	1株当たり四半期純利益	34.00円
なお、潜在株式調整後1株当たり四半期純利益については、潜在株式が存在しないため記載しておりません。		なお、潜在株式調整後1株当たり四半期純利益については、希薄化効果を有する潜在株式が存在しないため記載しておりません。	

(注) 1株当たり四半期純利益の算定上の基礎は、以下のとおりであります。

	前第3四半期連結累計期間 (自平成21年4月1日 至平成21年12月31日)	当第3四半期連結累計期間 (自平成22年4月1日 至平成22年12月31日)
四半期純利益(千円)	480,170	373,134
普通株主に帰属しない金額(千円)	-	-
普通株式に係る四半期純利益	480,170	373,134
期中平均株式数(千株)	10,972	10,971

前第3四半期連結会計期間 (自平成21年10月1日 至平成21年12月31日)		当第3四半期連結会計期間 (自平成22年10月1日 至平成22年12月31日)	
1株当たり四半期純利益	30.21円	1株当たり四半期純利益	0.55円
なお、潜在株式調整後1株当たり四半期純利益については、潜在株式が存在しないため記載しておりません。		なお、潜在株式調整後1株当たり四半期純利益については、希薄化効果を有する潜在株式が存在しないため記載しておりません。	

(注) 1株当たり四半期純利益の算定上の基礎は、以下のとおりであります。

	前第3四半期連結会計期間 (自平成21年10月1日 至平成21年12月31日)	当第3四半期連結会計期間 (自平成22年10月1日 至平成22年12月31日)
四半期純利益(千円)	331,566	6,056
普通株主に帰属しない金額(千円)	-	-
普通株式に係る四半期純利益(千円)	331,566	6,056
期中平均株式数(千株)	10,972	10,971

(重要な後発事象)

該当事項はありません。

2【その他】

平成22年11月12日開催の取締役会において、当期中間配当に関し、次のとおり決議いたしました。

(イ) 中間配当による配当金の総額 76,803千円

(ロ) 1株当たりの金額 7円00銭

(ハ) 支払請求の効力発生日及び支払開始日 平成22年12月3日

(注) 平成22年9月30日の最終の株主名簿に記載又は記録された株主に対し、支払を行いました。

第二部【提出会社の保証会社等の情報】

該当事項はありません。

独立監査人の四半期レビュー報告書

平成22年2月2日

株式会社サンエー化研
取締役会 御中

有限責任監査法人トーマツ

指定有限責任社員
業務執行社員 公認会計士 中井 新太郎 印

指定有限責任社員
業務執行社員 公認会計士 田村 剛 印

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、「経理の状況」に掲げられている株式会社サンエー化研の平成21年4月1日から平成22年3月31日までの連結会計年度の第3四半期連結会計期間（平成21年10月1日から平成21年12月31日）及び第3四半期連結累計期間（平成21年4月1日から平成21年12月31日まで）に係る四半期連結財務諸表、すなわち、四半期連結貸借対照表、四半期連結損益計算書及び四半期連結キャッシュ・フロー計算書について四半期レビューを行った。この四半期連結財務諸表の作成責任は経営者にあり、当監査法人の責任は独立の立場から四半期連結財務諸表に対する結論を表明することにある。

当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期レビューの基準に準拠して四半期レビューを行った。四半期レビューは、主として経営者、財務及び会計に関する事項に責任を有する者等に対して実施される質問、分析的手続その他の四半期レビュー手続により行われており、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して実施される年度の財務諸表の監査に比べ限定された手続により行われた。

当監査法人が実施した四半期レビューにおいて、上記の四半期連結財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期連結財務諸表の作成基準に準拠して、株式会社サンエー化研及び連結子会社の平成21年12月31日現在の財政状態、同日をもって終了する第3四半期連結会計期間及び第3四半期連結累計期間の経営成績並びに第3四半期連結累計期間のキャッシュ・フローの状況を適正に表示していないと信じさせる事項がすべての重要な点において認められなかった。

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以上

(注) 1. 上記は、四半期レビュー報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社（四半期報告書提出会社）が別途保管しております。

2. 四半期連結財務諸表の範囲にはXBR Lデータ自体は含まれていません。

独立監査人の四半期レビュー報告書

平成23年2月8日

株式会社サンエー化研
取締役会 御中

有限責任監査法人トーマツ

指定有限責任社員
業務執行社員 公認会計士 中井 新太郎 印

指定有限責任社員
業務執行社員 公認会計士 田村 剛 印

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、「経理の状況」に掲げられている株式会社サンエー化研の平成22年4月1日から平成23年3月31日までの連結会計年度の第3四半期連結会計期間（平成22年10月1日から平成22年12月31日まで）及び第3四半期連結累計期間（平成22年4月1日から平成22年12月31日まで）に係る四半期連結財務諸表、すなわち、四半期連結貸借対照表、四半期連結損益計算書及び四半期連結キャッシュ・フロー計算書について四半期レビューを行った。この四半期連結財務諸表の作成責任は経営者にあり、当監査法人の責任は独立の立場から四半期連結財務諸表に対する結論を表明することにある。

当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期レビューの基準に準拠して四半期レビューを行った。四半期レビューは、主として経営者、財務及び会計に関する事項に責任を有する者等に対して実施される質問、分析的手続その他の四半期レビュー手続により行われており、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して実施される年度の財務諸表の監査に比べ限定された手続により行われた。

当監査法人が実施した四半期レビューにおいて、上記の四半期連結財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期連結財務諸表の作成基準に準拠して、株式会社サンエー化研及び連結子会社の平成22年12月31日現在の財政状態、同日をもって終了する第3四半期連結会計期間及び第3四半期連結累計期間の経営成績並びに第3四半期連結累計期間のキャッシュ・フローの状況を適正に表示していないと信じさせる事項がすべての重要な点において認められなかった。

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以上

(注) 1. 上記は、四半期レビュー報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社（四半期報告書提出会社）が別途保管しております。

2. 四半期連結財務諸表の範囲にはXBR Lデータ自体は含まれていません。